



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月4日

上場会社名 ヤマハ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7951 URL <https://www.yamaha.com/ja/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山浦 敦
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 谷口 如注 (TEL) 053-460-2156
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	116,335	12.0	9,288	97.8	13,791	200.5	14,780	290.2	10,729	347.2	10,690	348.8
2026年3月期第1四半期	103,888	△7.4	4,697	△49.2	4,589	△50.1	3,788	△71.8	2,399	△74.6	2,382	△74.7

(注) 1 四半期包括利益合計額 2027年3月期第1四半期 20,551百万円(－%) 2026年3月期第1四半期 1,432百万円(△94.8%)

2 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	24.30	—
2026年3月期第1四半期	5.26	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	638,949	494,531	493,129	77.2	1,121.01
2026年3月期	617,568	479,730	478,347	77.5	1,087.41

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2027年3月期第1四半期	16,259	△5,908	△394	120,913
2026年3月期第1四半期	5,092	△2,091	1,759	103,166

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前 当期利益		親会社の所有者 に帰属する 当期利益		基本的1株 当たり当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	490,000	5.3	38,000	19.2	42,500	45.2	43,500	23.3	31,000	30.7	70.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	463,000,000株	2026年3月期	463,000,000株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	23,103,456株	2026年3月期	23,103,044株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	439,896,768株	2026年3月期1Q	453,160,894株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。当四半期決算に関する定性的情報は、本日(2026年8月4日)公表の「2027年3月期 第1四半期業績の概要と通期業績予想について[IFRS]」をご参照ください。

(業績予想の修正について)

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2026年5月11日に公表いたしました通期の業績予想の修正を行っております。詳細は添付資料3ページ「1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(その他の収益)	11
(セグメント情報)	11
(偶発負債)	13
(後発事象)	13

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績の分析

セグメントの業績、今期の見通し及び経営管理上重要な指標については、本日（2026年8月4日）公表の「2027年3月期 第1四半期業績の概要と通期業績予想について[IFRS]」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末の6,175億68百万円から213億81百万円（3.5%）増加し、6,389億49百万円となりました。

流動資産は、前期末から137億15百万円（3.8%）増加し、3,786億60百万円となり、非流動資産は、76億66百万円（3.0%）増加し、2,602億89百万円となりました。流動資産では、現金及び現金同等物、棚卸資産が増加しました。非流動資産では、保有有価証券の時価上昇により、金融資産が増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末の1,378億37百万円から65億80百万円（4.8%）増加し、1,444億18百万円となりました。

流動負債は、前期末から48億37百万円（4.9%）増加し、1,028億46百万円となり、非流動負債は、17億43百万円（4.4%）増加し、415億72百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前期末の4,797億30百万円から148億円（3.1%）増加し、4,945億31百万円となりました。四半期利益により、利益剰余金が増加したことに加え、為替変動の影響によりその他の資本の構成要素が増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間において現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、119億61百万円増加（前年同期は33億47百万円増加）し、期末残高は1,209億13百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税引前四半期利益により、162億59百万円の収入（前年同期は主として営業債権及びその他の債権の減少により50億92百万円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産等の取得により、59億8百万円の支出（前年同期は主として有形固定資産等の取得により20億91百万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金の増加及び配当金の支払いにより、3億94百万円の支出（前年同期は主として短期借入金の増加により17億59百万円の収入）となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2026年5月11日に公表いたしました通期の業績予想の修正を行っております。詳細は本日公表の「2027年3月期 第1四半期業績の概要と通期業績予想について[IFRS]」をご参照下さい。

当期の連結業績予想数値の修正（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上収益	事業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的1株当 り当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 490,000	百万円 38,000	百万円 38,000	百万円 39,000	百万円 28,000	円 銭 63.65
今回修正予想 (B)	490,000	38,000	42,500	43,500	31,000	70.47
増減額 (B-A)	0	0	4,500	4,500	3,000	—
増減率 (%)	0.0%	0.0%	11.8%	11.5%	10.7%	—
(参考) 前期連結実績 (2026年3月期)	465,330	31,879	29,274	35,287	23,720	52.70

2. 【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	108,952	120,913
営業債権及びその他の債権	87,727	78,917
その他の金融資産	4,207	5,984
棚卸資産	152,271	161,040
その他の流動資産	11,786	11,803
流動資産合計	364,945	378,660
非流動資産		
有形固定資産	124,255	123,341
使用権資産	21,873	21,995
無形資産	5,044	5,048
金融資産	51,517	56,545
退職給付に係る資産	36,595	39,532
繰延税金資産	10,943	11,241
その他の非流動資産	2,393	2,584
非流動資産合計	252,623	260,289
資産合計	617,568	638,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	62,635	56,909
有利子負債	491	7,391
リース負債	5,698	5,361
その他の金融負債	9,474	9,366
未払法人所得税	4,112	6,076
引当金	2,381	2,592
その他の流動負債	13,214	15,149
流動負債合計	98,008	102,846
非流動負債		
リース負債	10,464	10,702
金融負債	194	190
退職給付に係る負債	11,575	11,832
引当金	4,249	3,963
繰延税金負債	10,483	11,829
その他の非流動負債	2,861	3,053
非流動負債合計	39,828	41,572
負債合計	137,837	144,418
資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	1,574	1,575
利益剰余金	373,364	380,138
自己株式	△29,118	△29,082
その他の資本の構成要素	103,992	111,964
親会社の所有者に帰属する 持分合計	478,347	493,129
非支配持分	1,383	1,401
資本合計	479,730	494,531
負債及び資本合計	617,568	638,949

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
売上収益	103,888	116,335
売上原価	△65,167	△69,452
売上総利益	38,720	46,883
販売費及び一般管理費	△34,023	△37,594
事業利益	4,697	9,288
その他の収益	166	4,762
その他の費用	△274	△260
営業利益	4,589	13,791
金融収益	747	1,141
金融費用	△1,548	△142
持分法による投資損益	—	△10
税引前四半期利益	3,788	14,780
法人所得税費用	△1,388	△4,050
四半期利益	2,399	10,729
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,382	10,690
非支配持分	16	38
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	5.26	24.30
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	2,399	10,729
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	778	1,805
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△302	3,039
純損益に振り替えられることのない 項目合計	475	4,844
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,441	4,977
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,441	4,977
その他の包括利益合計	△966	9,822
四半期包括利益	1,432	20,551
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,436	20,467
非支配持分	△4	84

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2025年4月1日残高	28,534	1,785	438,454	△101,642	—	31,107
四半期利益	—	—	2,382	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	778	△302
四半期包括利益	—	—	2,382	—	778	△302
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の消却	—	—	△36,527	36,527	—	—
剰余金の配当	—	—	△5,890	—	—	—
株式報酬	—	△426	△131	582	—	—
利益剰余金への振替	—	—	778	—	△778	—
所有者との取引額合計	—	△426	△41,770	37,109	△778	—
2025年6月30日残高	28,534	1,359	399,066	△64,532	—	30,804

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2025年4月1日残高	50,593	81,701	448,834	1,278	450,113
四半期利益	—	—	2,382	16	2,399
その他の包括利益	△1,420	△945	△945	△20	△966
四半期包括利益	△1,420	△945	1,436	△4	1,432
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△5,890	△36	△5,926
株式報酬	—	—	24	—	24
利益剰余金への振替	—	△778	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△778	△5,865	△36	△5,902
2025年6月30日残高	49,173	79,977	444,405	1,237	445,643

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	
2026年4月1日残高	28,534	1,574	373,364	△29,118	—		29,149
四半期利益	—	—	10,690	—	—		—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,805		3,039
四半期包括利益	—	—	10,690	—	1,805		3,039
自己株式の取得	—	—	—	△0	—		—
自己株式の消却	—	—	—	—	—		—
剰余金の配当	—	—	△5,718	—	—		—
株式報酬	—	0	△3	36	—		—
利益剰余金への振替	—	—	1,805	—	△1,805		—
所有者との取引額合計	—	0	△3,916	35	△1,805		—
2026年6月30日残高	28,534	1,575	380,138	△29,082	—		32,188

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	合計	非支配持分	資本合計
2026年4月1日残高	74,843	103,992	478,347	1,383	479,730
四半期利益	—	—	10,690	38	10,729
その他の包括利益	4,932	9,776	9,776	45	9,822
四半期包括利益	4,932	9,776	20,467	84	20,551
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△5,718	△65	△5,784
株式報酬	—	—	33	—	33
利益剰余金への振替	—	△1,805	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,805	△5,685	△65	△5,750
2026年6月30日残高	79,775	111,964	493,129	1,401	494,531

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,788	14,780
減価償却費及び償却費	4,937	5,365
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,561	△6,607
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	9,542	9,560
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△7,571	△4,793
その他	2,154	1,118
小計	11,290	19,422
利息及び配当金の受取額	775	830
利息の支払額	△167	△133
法人所得税の支払額及び還付額 (△は支払)	△6,805	△3,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,092	16,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産等の取得による支出	△4,150	△3,666
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	112	81
投資有価証券の取得による支出	—	△818
投資有価証券の売却及び償還による収入	16	15
その他	1,930	△1,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,091	△5,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,150	6,898
リース負債の返済による支出	△1,380	△1,430
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,890	△5,718
その他	△120	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,759	△394
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△1,412	2,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,347	11,961
現金及び現金同等物の期首残高	99,819	108,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,166	120,913

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

(米国における関税還付)

当社の連結子会社であるYamaha Corporation of America及びYamaha Guitar Group, Inc. は、米国において国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づき課された関税が連邦最高裁判所において無効と判断されたことを受け、2026年4月に当該関税に対し還付申請を開始いたしました。当第1四半期連結累計期間において還付が完了または確定した金額は4,266百万円であり、全額を「その他の収益」として計上しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴及び製品・サービス内容の類似性に基づき、「楽器」及び「音響機器」の2つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は、「その他」に含めております。

楽器事業は、ピアノ・電子楽器・管弦打楽器等の製造販売、音楽教室等の運営、音楽・映像ソフトの制作販売等を行っております。音響機器事業は、ホームオーディオ機器、音楽制作・配信機器、業務用音響機器、ネットワーク機器、モビリティ音響機器等の製造販売等を行っております。その他には自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、リゾート事業等を含んでおります。

なお、経営資源の最適配分および事業ポートフォリオの見直しの一環として、ゴルフ用品事業の終了を決定しております。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメント情報は、次のとおりであります。

また、当社グループは、事業利益をセグメント利益としております。事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	66,537	32,997	99,534	4,353	103,888	—	103,888
セグメント間の 売上収益	—	61	61	—	61	△61	—
計	66,537	33,059	99,596	4,353	103,949	△61	103,888
事業利益 [セグメント利益]	2,095	2,317	4,412	284	4,697	—	4,697
その他の収益							166
その他の費用							△274
営業利益							4,589
金融収益							747
金融費用							△1,548
持分法による投資損益							—
税引前四半期利益							3,788

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	77,684	34,950	112,635	3,700	116,335	—	116,335
セグメント間の 売上収益	—	65	65	—	65	△65	—
計	77,684	35,016	112,701	3,700	116,401	△65	116,335
事業利益 [セグメント利益]	6,451	2,820	9,271	17	9,288	—	9,288
その他の収益							4,762
その他の費用							△260
営業利益							13,791
金融収益							1,141
金融費用							△142
持分法による投資損益							△10
税引前四半期利益							14,780

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

(偶発負債)

当社の連結子会社であるYamaha Music Europe GmbH（以下、YME）は、以下のとおり、2022年12月29日に集団訴訟の申立書の送達を受けました。当訴訟は、当第1四半期連結会計期間末において手続きが進捗しておらず、また財務上の影響についても信頼性のある見積りができませんので、引当金は計上しておりません。

(1) 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

2013年3月から2017年3月にかけて英国で行われた当社楽器製品のオンライン販売において、YMEが、特定の取引先との間で再販売価格維持行為を行ったとする競争法違反の決定を受けておりました。これにより消費者が不当に高い価格で製品を購入したとして、発生した損害額の賠償を求める集団訴訟が申立てられたものです。

(2) 訴訟を提起した者の概要

消費者団体「Which?」（所在地：英国・ロンドン）のElisabetta Sciallisを代表とする原告団で、該当する製品の英国内の消費者が原告団に入る資格を有します。

(3) 訴えの内容および損害賠償金

① 訴えの内容

YME及びYMEの親会社である当社に対し、YMEの再販売価格維持行為により消費者に発生した損害額の賠償を請求するものです。

② 訴訟の目的の価額

申立書には、原告団がYME及び当社に対して主張する被害額は記載されておりません。

(4) 今後の見通し

当第1四半期連結会計期間末後に、原告による訴訟取下げ申請が認められ訴訟手続きが終了したことに伴い、偶発負債に該当しないこととなりました。この度の訴訟終了による当期業績への影響は軽微です。

(後発事象)

記載すべき重要な後発事象はありません。